

**マニュライフ・米国銀行株式ファンド**  
**マニュライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)**

愛称: アメリカン・バンク

**追加型投信 / 海外 / 株式**

販売用資料 | 2025年10月

ご購入のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので  
必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。



# これまで、これからも。米国経済の成長とともに。 マニュライフの「米国銀行株式戦略」

長期間にわたって、成長を遂げてきた米国経済。<sup>\*1</sup>  
それを支え続けてきた「米国の銀行」も収益をあげてきました。<sup>\*2</sup>

銀行業は、世の中に資金を融通する“要の産業”と言われます。  
一方で、参入障壁の高い“規制業種”でもあります。

マニュライフ・インベストメント・マネジメントの「米国銀行株式戦略」は、  
35年を超える良好な運用実績を達成してきました。<sup>\*3</sup>

これからも、米国経済の成長とともに、  
当ファンドは着実に運用を続けてまいります。

\*1:P3をご参照下さい。\*2:P4をご参照下さい。\*3:P9をご参照下さい。

※上記の見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。



## 当ファンドのポイント

### 1. 長期的経済成長に伴う米国銀行の「収益拡大への期待」

- (1) 長期的な経済成長に伴い貸出が増加しています。
- (2) EPS(1株当たり純利益)が回復し、さらなる拡大が期待されます。

### 2. 米国銀行を取り巻く「構造的な変化」

活発なM&A(企業買収・合併)により事業の拡大・効率化が期待されます。

### 3. 魅力的な「バリュエーション=株価評価」

米国銀行株式は割安な水準にあるとみられます。(2025年7月末現在)

### 4. 長期の卓越した「マニュライフの運用」

- (1) 35年以上 / 年率平均約11.6%\*のリターンの実績があります。
- (2) 経験豊富なチームが運用を行います。

\*2025年7月末現在。当ファンドと同じ運用方針・運用チームで運用を行うマニュライフ米国銀行株式戦略(Bank Opportunities Strategy)のコンポジットの過去の運用実績

(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※当該運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

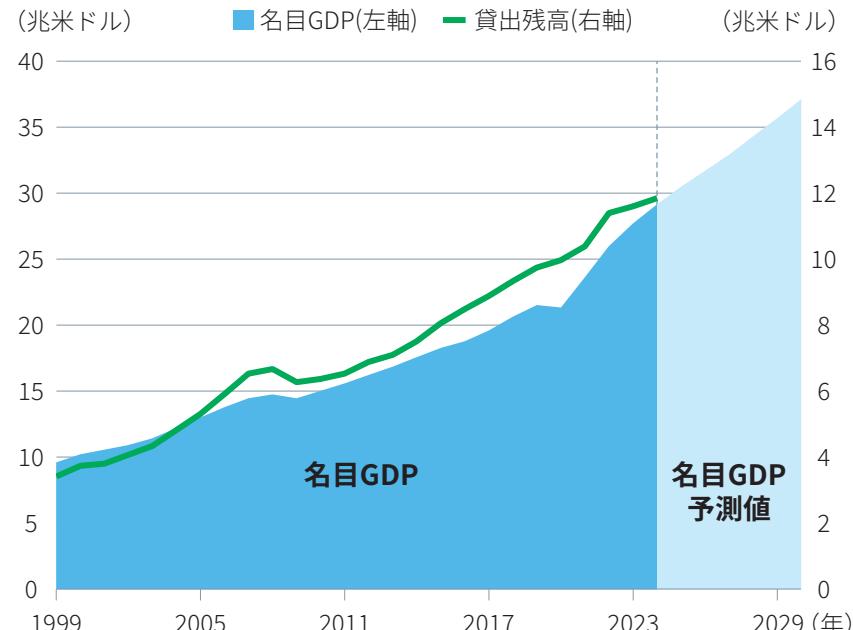


## 1.-(1) 収益拡大への期待

### 長期的な経済成長に伴い貸出が増加しています。

- 米国銀行の貸出残高は、名目GDP(国内総生産)の成長に合わせて成長していくことが期待されます。
- 預貸率(預金量に対する貸出量の比率)は65%程度と低水準にあり(2024年12月末現在)、銀行の貸出余力は高いと言えます。

米国の名目GDPと貸出残高の推移 (1999年～2030年、年次)



※上記は米国の銀行のうち商業銀行の数値を使用

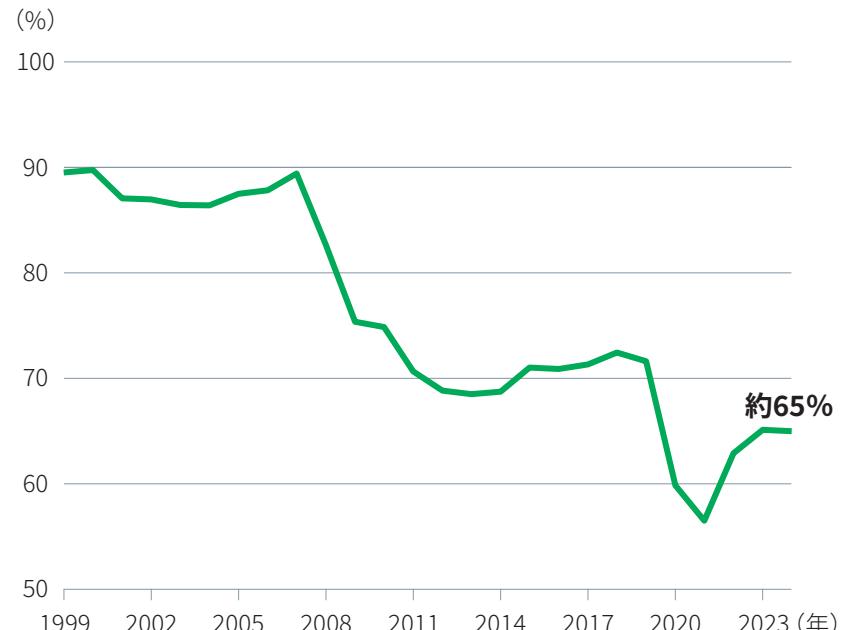
※1999年～2024年は実績値、2025年以降の名目GDPはIMF(国際通貨基金)の予測値です。

出所：IMF、FDIC(米連邦預金保険公社)のデータをもとに

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

預貸率の推移 (1999年～2024年、年次)



※上記は米国の銀行のうち商業銀行の数値を使用

出所：FDICのデータをもとに

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

## 1.- (2) 収益拡大への期待

### EPS(1株当たり純利益)が回復し、さらなる拡大が期待されます。

- 米国銀行は2020年、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退およびそれに伴う米国企業のデフォルト(債務不履行)拡大懸念などから貸倒引当金を大幅に積み増しました。この結果、2020年のEPSは一時的に大幅に落ち込みましたが、その後は米国経済の急回復に伴う貸出増加、利ざや収益拡大、貸倒引当金の戻し入れなどによりEPSは回復しています。
- 長期的には、経済成長に伴う貸出増加、コスト削減、自社株買いの増加などを背景に、EPSの成長が期待できます。

#### 米国銀行株式指数とEPSの推移

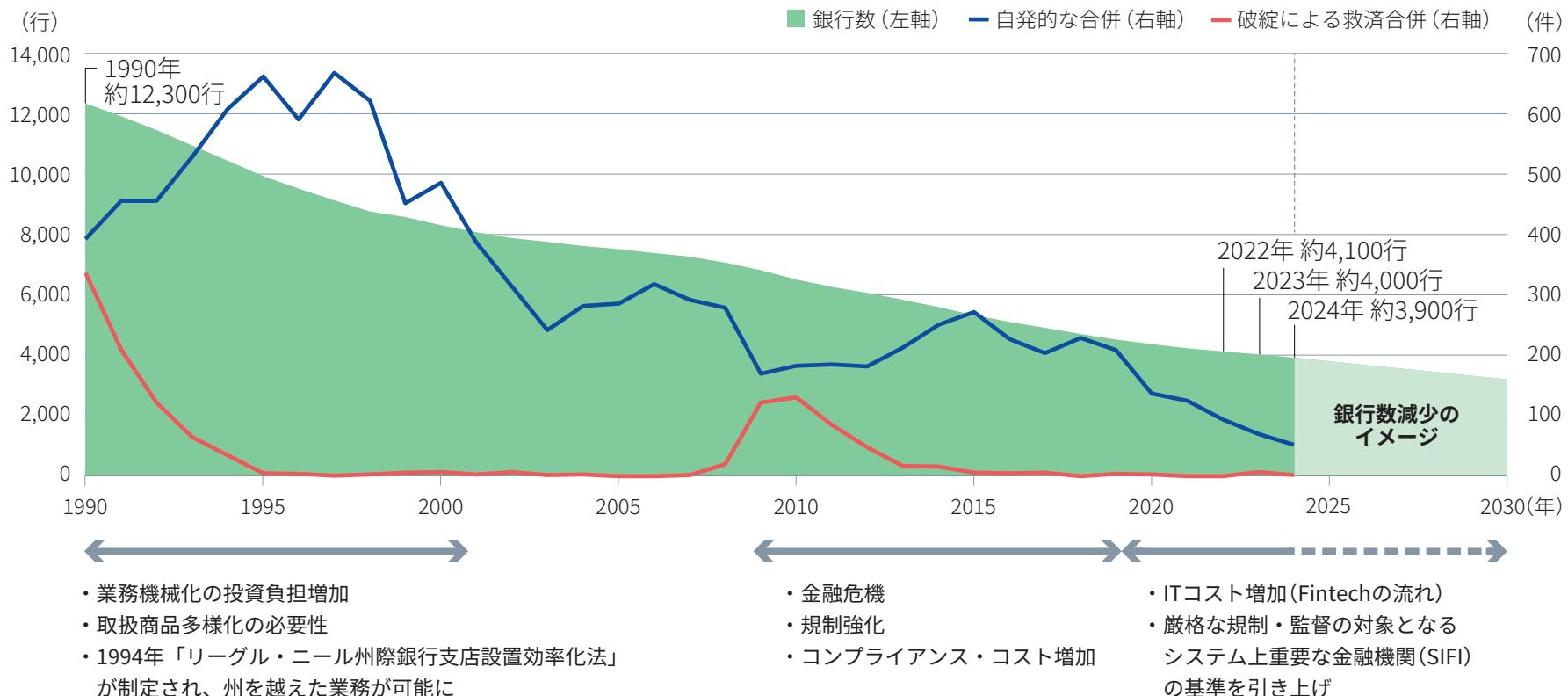


## 2. 構造的な変化

### 活発なM&Aにより事業の拡大・効率化が期待されます。

- ・米国では、事業の効率的な拡大などを目的としたM&A(企業買収・合併)が活発に行われています。
- ・M&Aによって、増大するIT関連コストやコンプライアンス・コストの削減などが可能となり、銀行の健全性や収益力の向上が期待されます。

米国銀行数<sup>\*1</sup>と合併件数<sup>\*2</sup>の推移 (1990年～2030年、年次)



\*1 米国の銀行のうち商業銀行の数値を使用。1990年～2024年は年次の実績値、2025年以降は銀行数が減少するイメージを示したものであり、必ずしも銀行数が減少することを示唆・保証するものではありません。

\*2 合併の分類はFDICの定義によるもの

出所: FDICのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

## 2. 構造的な変化

### (ご参考)M&A事例 1

発表日: 2019年2月7日 完了日: 2019年12月6日

#### ▲ 買収企業 BB&T(現トゥルイスト・ファイナンシャル)

銀行持株会社。ワシントンDCのほか15の州で総合金融サービスを提供。

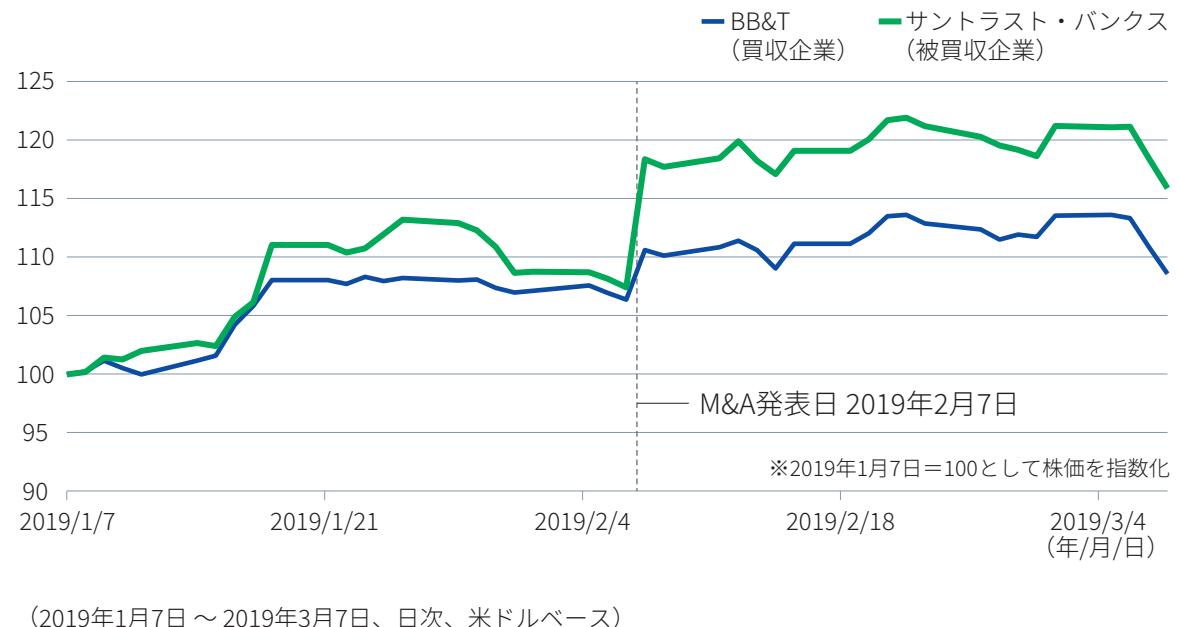
時価総額\*: 378.2億米ドル

#### ▲ 被買収企業 サントラスト・バンクス

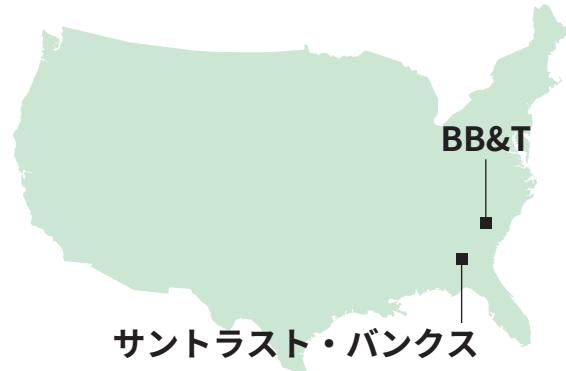
銀行持株会社。銀行業務に加え、信託、住宅ローン、資産運用、証券  
仲介を手掛ける。

時価総額\*: 280.9億米ドル

\* 時価総額は2019年3月7日時点



当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。



上記は各銀行の本店所在地を示しています。

※当頁の内容はM&A事例を紹介するためのものであり、  
当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行う  
ものではありません。また、将来の組入れを示唆または  
保証するものではありません。M&Aによる投資成果をお  
約束するものではありません。

※左記グラフは、M&A発表日前後1ヵ月間(計2ヵ月間)の  
株価の推移を表示

出所: ブルームバーグ、各社ホームページをもとに  
マニュライフ・インベストメント・マネジメント  
株式会社が作成

## 2. 構造的な変化

### (ご参考)M&A事例 2

発表日:2021年3月10日 完了日:2022年1月3日

#### ▲ 買収企業 WSFSファイナンシャル

デラウェア州に本拠を置く金融サービス会社。

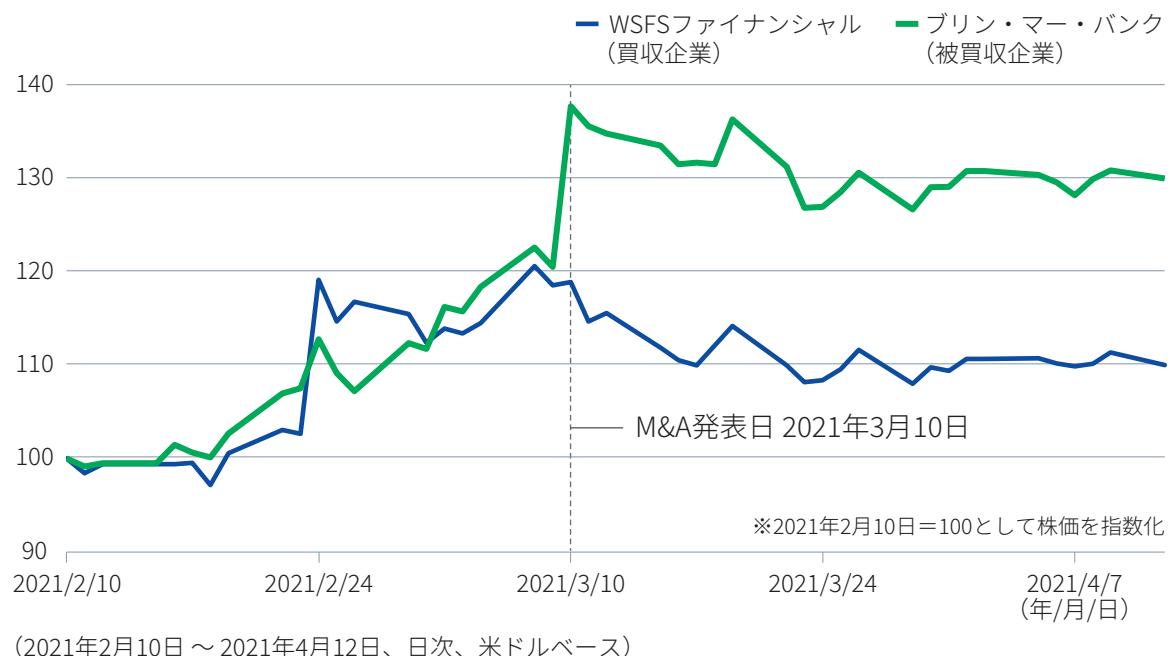
時価総額\*: 23.8億米ドル

#### ▲ 被買収企業 ブリン・マー・バンク

ペンシルベニア州に本拠を置く銀行持株会社。

時価総額\*: 9.1億米ドル

\* 時価総額は2021年4月12日時点



当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。



上記は各銀行の本店所在地を示しています。

※当頁の内容はM&A事例を紹介するためのものであり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。M&Aによる投資成果をお約束するものではありません。

※左記グラフは、M&A発表日前後1ヵ月間(計2ヵ月間)の株価の推移を表示

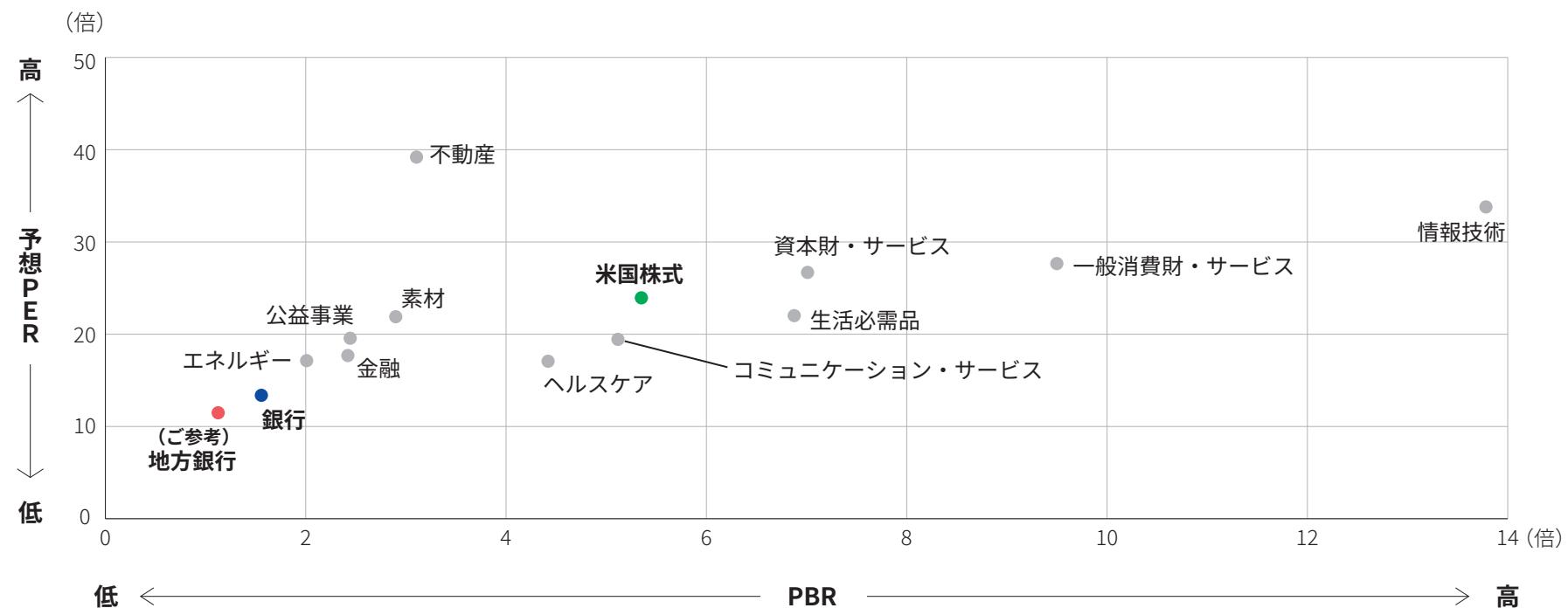
出所:ブルームバーグ、各社ホームページをもとに  
マニュライフ・インベストメント・マネジメント  
株式会社が作成

### 3. バリュエーション

## 米国銀行株式は割安な水準にあるとみられます。

- 予想PER(株価収益率)およびPBR(株価純資産倍率)は、米国株式全体の中でも相対的に低い水準にあります。

米国株式：業種別の予想PER、PBRの比較 (2025年7月末現在)



※米国株式:S&P500種指数、米国株式各業種:S&P500業種別指数、銀行:S&P500銀行株指数、地方銀行:S&P総合1500地方銀行株指数

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

・PER(株価収益率)とは、株価と企業の収益力を比較することによって株式の投資価値を判断する指標のひとつです。

過去平均や他業種との比較等から割高・割安を判断する目安として利用されます。

・PBR(株価純資産倍率)とは、株価を「純資産」の面から見て割安か割高か判断する指標のひとつです。PBRが低いほど、純資産に対して株価が割安と判断されます。

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

## 4.- (1) マニュライフの運用

### 35年以上 / 年率平均約11.6%のリターンの実績があります。

- ・マニュライフ米国銀行株式戦略は米国で35年超の運用実績を有し、米国で歴史ある米国銀行株式戦略の一つです。
- ・米国銀行株式指数と比べても総じて高いパフォーマンスをあげており、1989年9月末から2025年7月末まで年率平均約11.6%のリターンを実現しています。

パフォーマンスの推移 (1989年9月末～2025年7月末、月次、米ドルベース)



※米国銀行株式指数：2006年12月末以前はS&P500銀行株指数、2007年1月以降2024年3月末以前はS&P総合1500銀行株指数、

2024年4月以降はS&P地方銀行セレクト・インダストリー指数(いずれも配当込み、米ドルベース)、

米国株式指数：S&P500種指数(配当込み、米ドルベース)

出所：マニュライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

※左記は、当ファンドと同じ運用方針・運用チームで運用を行うマニュライフ米国銀行株式戦略(Bank Opportunities Strategy)のコンポジットの過去の運用実績(米ドルベース、運用報酬控除前、税引き前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※マニュライフ米国銀行株式戦略コンポジットの算出開始日は1985年10月1日です。

※コンポジットとは、類似の投資戦略ないし投資方針に基づいて運用される1つ以上のポートフォリオの運用実績を、一定の基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

※左記は過去の実績であり、将来のファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

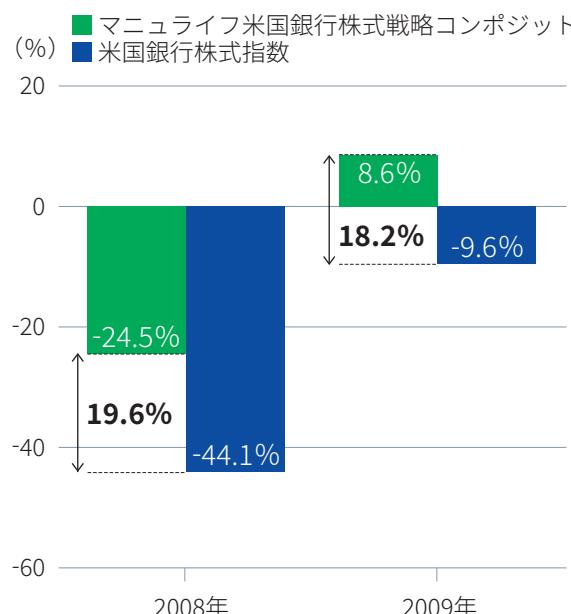
## 4.- (2) マニュライフの運用

### 経験豊富な運用チームが運用を行います。～金融危機時の機動的な投資行動～

- 2008年の金融危機時に、一部の銘柄でサブプライムローン関連損失が大きくなると予想し、銘柄の入替えを行いました。
- その結果、2008年の運用実績は米国銀行株式指数と比べて下落を抑えることができ、さらに2009年にはプラスのリターンに転じました。

#### 米国銀行株式指数と米国銀行株式戦略の

運用実績の比較 (2008年～2009年、年次)



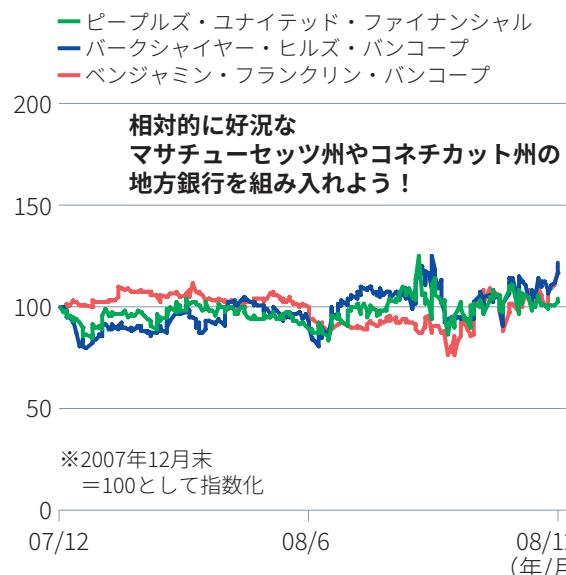
※マニュライフ米国銀行株式戦略コンポジットについては、9ページの注記をご参照下さい。

※米国銀行株式指数：S&P総合1500銀行株指数(配当込み、米ドルベース)

#### 〈金融危機時の投資行動の一例〉

優良地方銀行 → ○組入

株価の推移(2007年12月末～2008年12月末、日次)



※上記は、個別の銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。

また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

サブプライム関連銀行 → ×除外

株価の推移(2007年12月末～2008年12月末、日次)



出所：マニュライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLC、ブルームバーグのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

# マニュライフ・インベストメント・マネジメントについて

マニュライフ・インベストメント・マネジメントは、グローバル金融サービスを提供するマニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション傘下の資産運用会社です。

## 1. 運用管理資産総額は約74兆円にのぼります。

カナダ、米国、欧州、アジアなどの世界各国に運用拠点を展開し、運用管理資産総額は約74兆円<sup>\*1</sup>にのぼります。

## 2. 世界で700名超の運用プロフェッショナルが在籍しています。

経験豊富なプロフェッショナルを世界各地に配置し、卓越した運用ソリューションを提供しています。

## 3. 多様な運用戦略を誇ります。

世界の上場株式・債券のほか、不動産・森林・農地投資等のオルタナティブ運用にも長年の実績があります。

マニュライフ・グループの概要(2025年3月末現在)



**約168兆円<sup>\*2</sup>**

森林、農地、インフラ投資などの非伝統資産も含めたグループ全体の運用管理資産総額<sup>\*3</sup>です。



**130年超**

マニュライフは2017年に創立130周年を迎えました。



**120年超**

1897年よりアジアで生命保険業を開始。アジアで120年超の歴史があります。



**約8.1兆円<sup>\*2</sup>**

マニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの株式時価総額(カナダ・トロント証券取引所)です。



**カナダ初代首相**

マニュライフ初代社長は、カナダ初代首相のジョン・A・マクドナルド卿です。



**自然資本投資世界最大級<sup>\*4</sup>**

グループ全体の森林や農地などの自然資本への投資額は世界最大級です。

※ 2025年3月末現在、同時点の為替レート (\*1:1米ドル = 149.52円、 \*2:1カナダドル = 104.52円) で換算

\*3: 保険会社、運用会社等、マニュライフ・グループ全体の管理、運用する資産総額

\*4: 2025年1月24日現在。森林および農地 AUM(運用資産総額)を含む自然資本AUMの合計

出所: マニュライフ・ファイナンシャル・グループ、マニュライフ・インベストメント・マネジメント、ブルームバーグ、IPEリサーチ

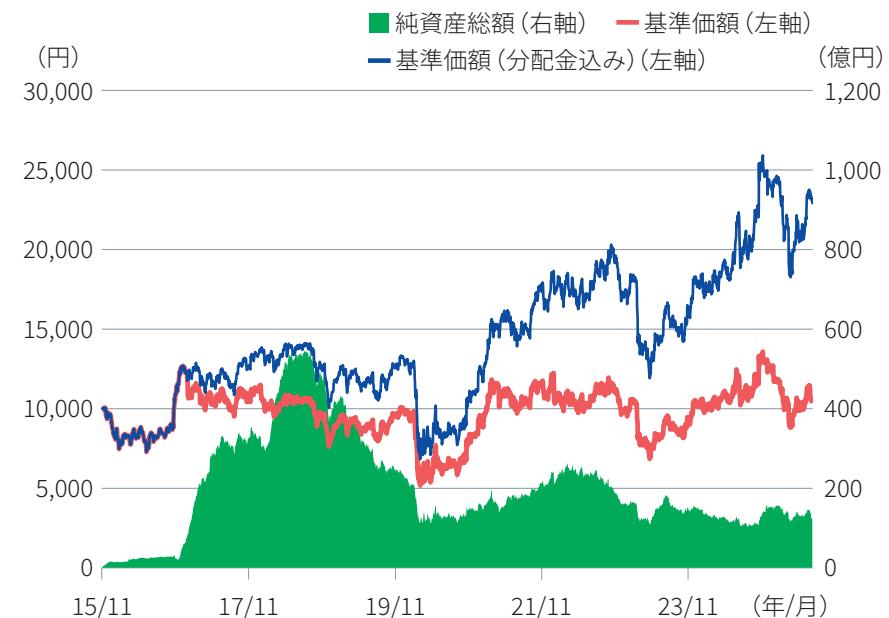
当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

## ファンドの運用状況 (2025年7月末現在)

## マニュライフ・米国銀行株式ファンド

### 基準価額および純資産総額の推移

(2015年11月20日～2025年7月31日、日次)



### 分配実績 (1万口当たり、税引き前)

決算期	第34期 2024/4	第35期 2024/7	第36期 2024/10	第37期 2025/1	第38期 2025/4	第39期 2025/7	設定來 合計
分配金	0円	700円	400円	1,000円	0円	700円	9,000円

※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものとして計算しています。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※当該運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

## マニュライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)

### 基準価額および純資産総額の推移

(2018年7月9日～2025年7月31日、日次)



### 分配実績 (1万口当たり、税引き前)

決算期	第2期 2020/7	第3期 2021/7	第4期 2022/7	第5期 2023/7	第6期 2024/7	第7期 2025/7	設定來 合計
<b>分配金</b>	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

# ファンドの運用状況(2025年7月末現在)

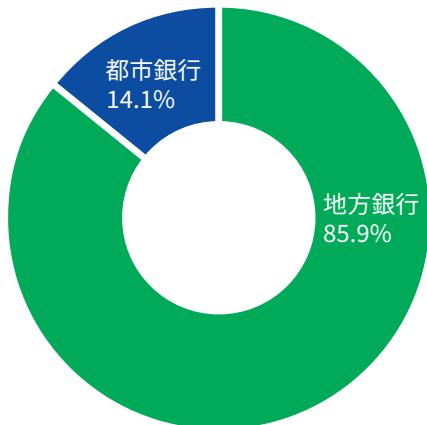
## マニュライフ・米国銀行株式マザーファンドのポートフォリオの状況

### 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 103

銘柄名	業種	組入比率
1 M&Tバンク	地方銀行	2.9%
2 シチズンズ・フィナンシャル・グループ	地方銀行	2.8%
3 リージョンズ・ファイナンシャル	地方銀行	2.5%
4 ハンチントン・バンクシェアーズ	地方銀行	2.5%
5 フィフス・サード・バンコープ	都市銀行	2.2%
6 キーコープ	都市銀行	2.1%
7 USバンコープ	都市銀行	2.1%
8 コースタル・ファイナンシャル	地方銀行	2.0%
9 WSFSファイナンシャル	地方銀行	2.0%
10 イースト・ウェスト・バンコープ	地方銀行	2.0%

### 業種別組入比率



※各銘柄の組入比率は純資産総額に対する比率

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することができます。

※業種別組入比率は現物株式評価額に対する比率

※数値は四捨五入しているため、合計値がそれぞれの値を足し合せたものと一致しない場合があります。

※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

出所: ブルームバーグのデータをもとに  
マニュライフ・インベストメント・マネジメント  
株式会社が作成

## 銘柄紹介 1

下記は参考情報としてご紹介するものであり、個別の銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

### USバンコープ

ミネソタ州ミネアポリスを拠点とする地域特化型の金融機関として業務を開始。ダウニー貯蓄貸付組合やPFFバンク・アンド・トラストに加え、2022年には三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下であったユニオンバンクを買収し、資産規模が拡大。

業種	都市銀行
預金量	約5,095億米ドル(期中平均)
純収益	約273億米ドル
(2024年12月末現在)	

本拠地	ミネソタ州
時価総額	約746億米ドル
純利益	約63億米ドル

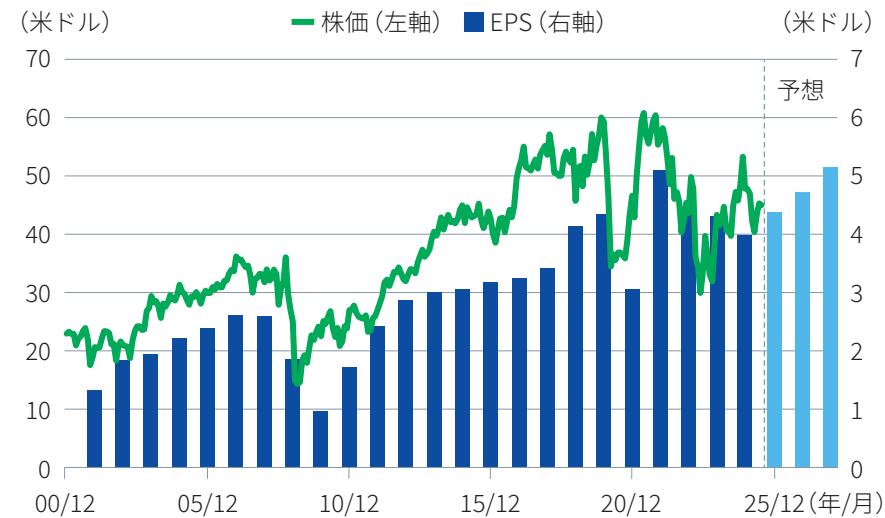
### PNCファイナンシャル・サービスズ・グループ

ペンシルベニア州を拠点とする総合金融サービス会社。商業・リテール銀行サービス、クレジットカード、および資産運用サービス等を提供する。2021年にスペインの銀行大手BBVA(ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行)の米国部門を買収。

業種	都市銀行
預金量	約4,212億米ドル(期中平均)
純収益	約216億米ドル
(2024年12月末現在)	

本拠地	ペンシルベニア州
時価総額	約765億米ドル
純利益	約59億米ドル

#### 株価とEPS(1株当たり純利益)の推移



#### 株価とEPS(1株当たり純利益)の推移



※株価は2000年12月末から2025年7月末(月次)。EPSは2001年から2024年が実績値(年次)、2025年以降はブルームバーグの2025年8月12日時点の予想値です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

出所：ブルームバーグ、各社ホームページのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

## 銘柄紹介 2

下記は参考情報としてご紹介するものであり、個別の銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

### M&Tバンク

ニューヨーク州を拠点とする米国有数の地域金融グループ。  
米国北東部や中部大西洋岸地域を中心に銀行サービスを提供。創業以来、  
M&A等を通じてネットワークを拡大し、安定した預金基盤を構築。

業種 地方銀行  
預金量 約1,634億米ドル(期中平均)  
純収益 約93億米ドル  
(2024年12月末現在)

本拠地 ニューヨーク州  
時価総額 約312億米ドル  
純利益 約26億米ドル

### ピナクル・ファイナンシャル・パートナーズ

テネシー州を拠点とする金融持株会社。米国南東部で事業を展開。  
積極的なM&A戦略により業容拡大。中核となる地方銀行業務に加えて、  
傘下企業が提供するフィンテック・サービスも主力事業のひとつ。

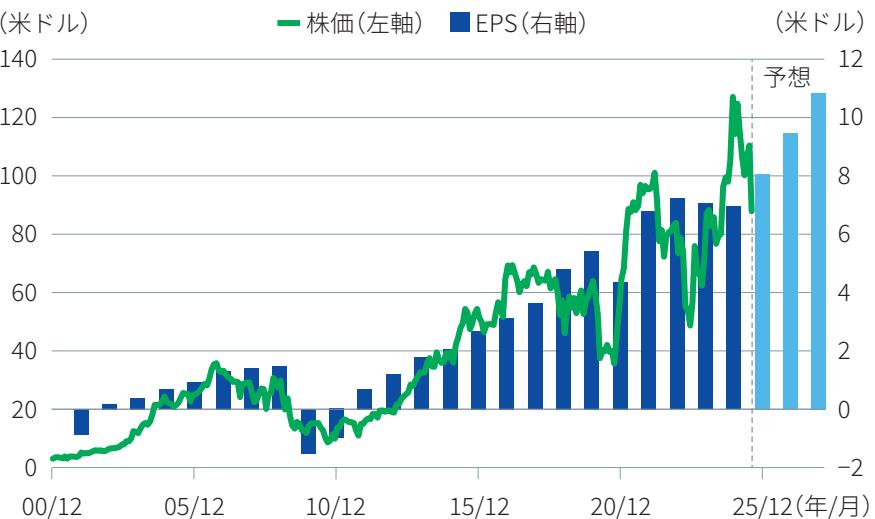
業種 地方銀行  
預金量 約401億米ドル(期中平均)  
純収益 約17億米ドル  
(2024年12月末現在)

本拠地 テネシー州  
時価総額 約88億米ドル  
純利益 約5億米ドル

### 株価とEPS(1株当たり純利益)の推移



### 株価とEPS(1株当たり純利益)の推移



※株価は2000年12月末から2025年7月末(月次)。EPSは2001年から2024年が実績値(年次)、2025年以降はブルームバーグの2025年8月12日時点の予想値です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することができます。

出所：ブルームバーグ、各社ホームページのデータをもとにマニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

# ファンドの特色

## 1. 主として米国の銀行・金融機関の株式に投資を行います。

- ・個別企業の調査・分析を重視したボトムアップ・アプローチにより、銘柄選択を行います。
- ・銀行の資本構成、資産の質、経営陣の能力、収益率、流動性および金利感応度などを精査し、中長期的に持続的な成長が見込めると判断される米国の銀行・金融機関の株式に投資を行います。

## 2. マニュライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCが運用を担当します。

- ・マニュライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLCは、グローバル金融サービスを提供するマニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション傘下の資産運用会社です。

## 3. 決算頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

### マニュライフ・米国銀行株式ファンド

#### 3ヵ月ごとに決算を行い、年4回分配を行うことをめざします。

- ・毎年1、4、7、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

### マニュライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)

#### 年1回決算を行います。

- ・毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

マニュライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)については、信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。

## 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- ・外貨建ての株式等への投資にあたっては為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

### ※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

**投資リスク** 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。

また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

## 主な変動要因

### 株価変動リスク

株式の価格は、一般に発行企業の業績・財務状況、株式市場の需給、国際的な政治・経済情勢等の影響を受け変動します。組入株式の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行企業の財務状況の悪化・倒産やその可能性が予想される場合には、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。

### 為替変動リスク

ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

## 投資リスク(つづき) 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。

### 購入単位

販売会社が定める単位とします。  
(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

### 換金単位

販売会社が定める単位とします。  
(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の解約価額  
(解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額)とします。

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

### 購入・換金申込不可日

- ・ニューヨークの銀行休業日
- ・ニューヨーク証券取引所休業日

※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧下さい。

「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

### 申込締切時間

原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認下さい。

### 換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。

### 購入・換金申込受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

### スイッチング

販売会社によっては、スイッチングができる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。

# お申込みメモ(つづき) 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。

## 信託期間

原則として、無期限です。

マニュライフ・米国銀行株式ファンド：

2015年11月20日設定

マニュライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)：

2018年7月9日設定

## 繰上償還

各ファンドにつき純資産総額が30億円を下回った場合等の事由によっては、繰上償還となる場合があります。

## 決算日

マニュライフ・米国銀行株式ファンド

毎年1、4、7、10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)とします。

マニュライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)

毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧下さい。

「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

## 収益分配

毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。

(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

マニュライフ・米国銀行株式ファンド

※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

マニュライフ・米国銀行株式ファンド(資産成長型)

※信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

**ファンドの費用** 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。

## 投資者が直接的に負担する費用

### 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、  
**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める率  
を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

### 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**を乗じて  
得た額をご換金時にご負担いただきます。

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、  
事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

### 運用管理費用(信託報酬)

毎日のファンドの純資産総額に **年率1.87%(税抜1.70%)**  
を乗じて得た額とします。

#### <運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)>

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

#### 委託会社 年率0.86%

ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、  
基準価額の算出等の対価

#### 販売会社 年率0.80%

運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、  
購入後の情報提供等の対価

#### 受託会社 年率0.04%

運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

**ファンドの費用(つづき)** 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用(つづき)

### その他の費用・手数料

法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して **年率0.2%(税込)** を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。

- ・法定書類等の作成費用とは、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等にかかる費用です。
- ・監査費用とは、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。

組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。

- ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に証券会社等に支払う手数料です。
- ・信託事務の諸費用とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた利息等です。

これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認下さい。

## 委託会社、その他の関係法人

### 委託会社(設定・運用等)

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

### 受託会社(信託財産の保管および管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

### 販売会社(募集・換金の取扱い・目論見書・運用報告書の交付等)

販売会社につきましては、次の照会先までお問い合わせ下さい。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ：[www.manulifeim.co.jp/](http://www.manulifeim.co.jp/)

### 運用権限の委託先会社(投資運用業等)

マニュライフ・インベストメント・マネジメント(US) LLC

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求、お申込みは



あかつき証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は



マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ご留意いただきたい事項

- 当資料は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。

- 当資料の記載内容は作成時点のもので、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。